

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0108050100020101	事務事業名	都市計画総務管理事務事業			担当部	建設部	
						担当課	都市計画課	
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	池之上 淳		
施策名	1	生活基盤の充実			グループ	都市計画G		
基本事業名	3	地域にあった土地利用の規制・誘導			内線番号	2872		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	08 土木費				根拠法令・条例等		
	項	05 都市計画費						
	目	01 都市計画総務費						
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>【消耗品等購入事務】 課内の事務の執行に必要なコピー用紙、トナー、法令集等の追録などの消耗品費等を購入する。</p> <p>【施設光熱水費支払事務】 課で管理する施設(高千穂時計台・中央街区3公園)を維持するため、電気・水道料を支払う。</p> <p>【機械・データ使用契約事務】 地図購入の際に使用する大型コピー機や、事業を行うための積算の基礎となるデータ等を利用するため、賃貸借契約を行う。</p>						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 消耗品等購入件数	件	88	80	119	75
イ 施設の光熱水費	円	69,963	69,000	59,239	59,000
ウ 賃貸借契約額	円	1,340,244	1,340,244	1,340,244	1,340,244

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 課内の各種業務						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 円滑に実施される						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 適切な土地利用がなされる						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の縮減に努めることとされている。

4. 事業費の推移	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	392	410	236
	一般財源	千円	2,429	3,126	3,045
事業費	千円	2,821	3,536	3,281	3,037

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【消耗品等購入事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・119件 消耗品費 1,364,244円 <p>【施設光熱水費支払事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・59,239円 <p>【機械・データ使用契約事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使用料及び賃貸借料 1, 340, 244円 	<p>【消耗品等購入事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品等購入により、課の事務が円滑に行われた。 <p>【施設光熱水費支払事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理を行うことで、施設を維持することができた。 <p>【機械・データ使用契約事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸借契約を行うことで、事業実施を行うことや、地図購入者等に対応することができた。

事務事業 コード	0108050100020101	事務 事業名	都市計画総務管理事務事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	保存年限の過ぎた書類は廃棄し、保存のための事務用品を再利用することで、消耗品費を減らすことができます。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	財務会計システムを利用しているので、これ以上の削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	28年度も引き続き保存年限の過ぎた書類を廃棄し、事務用品は再利用を行い経費を抑える。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	保存年限の過ぎた書類は廃棄し、保存のための事務用品を再利用することにより経費削減に努める。また、消耗品は詰替えがあるものを選択し、必要以上に本体の購入を抑え、経費削減に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0108050101010302	事務事業名	都市計画審議会運営事務事業		担当部	建設部
					担当課	都市計画課
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	池之上 淳
施策名	01	生活基盤の充実			グループ	都市計画グループ
基本事業名	03	地域にあった土地利用の規制・誘導			内線番号	2871
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	08 土木費				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 43 年度～)
	項	05 都市計画費				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	01 都市計画総務費				根拠法令・条例等
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市都市計画マスタープラン

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

都市計画法第77条の2第1項の規定に基づき設置するものであり、都市計画の決定又は変更する場合において、同法第19条、第21条及び第22条の規定により審議会を開催し、審議する。
霧島市都市計画審議会条例第3条の規程により委員(15名以内①学識経験のある者5人以内②市議会議員3人以内③関係行政機関の職員又は鹿児島県の職員3人以内④本市に所在を有する者4人以内)に市長が委嘱(任期2年)し、都市計画の決定や変更がある場合は市長から会長へ審議会開催の依頼を行い、審議会により調査審議した結果を会長が市長へ報告する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	都市計画審議会の開催	回	0	3	0	3
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	都市計画の決定又は変更事項					
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	調査審議					
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	適切な土地利用がなされる					
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

都市計画審議会は、都市計画の内容が市民に一定の義務を課すものであり、かつ、都市の発展に重大な影響を及ぼすものであることから、行政部局のみならず学識経験者等の意見を広く取り入れ、同時に関係行政機関との調整を十分に図っていくために設置されたものである。調査審議の対象となる都市計画の決定や変更事業は年に数件発生している状況である。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	197	0	196
	事業費	千円	0	197	0	196

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
関係団体からの退任や改選に伴う本審議会委員の後任について、関係団体から推薦を受け、委員の委嘱手続きを行った。	委員2名について、後任の委嘱を行うことができた。 (1名:平成27年6月11日～平成28年6月30日) (1名:平成27年9月1日～平成28年6月30日)

事務事業コード	0108050101010302	事務事業名	都市計画審議会運営事務事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
<input type="checkbox"/> 結びついていない		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
<input type="checkbox"/> 影響がある		
<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	審議調査が必要とされる複数の事案の調整により、都市計画審議会の開催回数の減少を図ることで、委員報酬を削減できる。
	<input type="checkbox"/> 削減できない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	審議調査が必要とされる複数の事案の調整により、都市計画審議会の開催回数の減少を図ることで、業務時間を削減できる。
	<input type="checkbox"/> 削減できない	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である	
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	審議調査が必要とされる複数の事案の調整により、都市計画審議会の開催回数の減少を図る。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	都市計画法第77条の2第1項の規定に基づき設置するものであり、都市計画の決定又は変更する場合において、同法第19条、第21条及び第22条の規定により審議会を開催し、審議する。 主な経費:報酬						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0108050101010303	事務事業名	都市計画区域及び用途地域の見直し検討事業		担当部	建設部
					担当課	都市計画課
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	池之上 淳
施策名	01	生活基盤の充実			グループ	都市計画グループ
基本事業名	03	地域にあった土地利用の規制・誘導			内線番号	2871
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H21 ~ H30)
	款	08 土木費				
	項	05 都市計画費				
	目	01 都市計画総務費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市都市計画マスタープラン

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市の総合計画や国土利用計画及び「都市計画マスタープラン※」に基づき、都市計画区域及び用途地域の見直しを行う。現在の都市計画区域は国分、隼人、溝辺、横川、牧園及び福山の6区域、用途地域は国分、隼人、溝辺の3地域に分かれている。すでに生活圏が形成されているまとまりのある地域をもとに、都市計画区域の設定を見直し、再編について検討を行うとともに、現状の用途地域をはじめ用途地域以外においても建物用途の状況を把握し、土地利用の方針に適合した用途地域の見直しを行う。※市町村の具体的な都市計画に対して基本的な方向性を示す役割を担い、市民の意見を反映させながら都市づくりの具体的な将来像を確立し、地域別のあるべき市街地像、課題に対応した整備方針、都市生活・経済活動などを支える諸施設の計画等を定めるもの。本市は平成22年3月に策定。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	都市計画区域面積	ha	18,504	22,245	18,504	18,504	18,504
イ	用途地域面積	ha	2,093	2,127	2,093	2,093	2,093
ウ	住民等への説明回数	回	1	2	0	3	3

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	都市計画区域	都市計画区域面積	ha	18,504	22,245	18,504	18,504	18,504
イ	用途地域	用途地域面積	ha	2,093	2,127	2,093	2,093	2,093
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	適正に定める。	見直された都市計画区域面積	ha	0	3,741	0	0	0
イ	適正に定める。	見直された用途地域面積	ha	0	34	0	0	0
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	適切な土地利用がなされる	市街地において住居地域・商業地域・工業地域が区分されていると考える市民の割合	%	49	52	49	50	51
イ	適切な土地利用がなされる	地域にあわせた土地利用がなされ、秩序ある開発が行われていると考える市民の割合	%	36	40	36	37	38
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

・農業振興地域の白地地域の住民から、地域にあった土地利用の規制・誘導のため、早急な用途地域の設定が望まれている。
 ・都市計画区域については現在、6つの区域に分かれて指定を行っているが、今後は「一体の都市として総合的に整備し、開発し及び保全する必要がある区域」を対象に定め、ひとつの都市計画区域に統合することを目指している。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	9,000
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	11,010	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	2,878	7,776	2,878	18,000
事業費		千円	11,010	2,878	7,776	2,878	27,000
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
H127用途地域変更に伴う広域調整検討業務委託 7,776,000円	商業業務機能の活性化を図ることを目的として、隼人駅東地区土地区画整理事業区域の用途地域を商業地域に変更するにあたり、「都市計画広域調整」の手續きに必要な資料(大規模集客施設立地環境影響評価書)を作成することができた。

事務事業コード	0108050101010303	事務事業名	都市計画区域及び用途地域の見直し 検討事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	都市計画区域及び用途地域を適正に定めることにより、適正な土地利用がなされる。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		都市計画区域及び用途地域を決定するのは地方公共団体(県・市)であり、土地利用の規制誘導を行っている。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	住民に対し説明会等を開催し、住民の理解を得ることにより都市計画区域及び用途地域の見直しを実現することができる。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		都市計画は計画を行うだけでなく、都市計画に沿って、土地利用を規制誘導し、さらに計画を直接的に実現するため、都市施設の整備や市街地開発事業などを行っている。廃止・休止により、将来都市像の実現化を目指すことに影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	直営事務と外部委託を安価かつ効率的に分担しているため、これ以上の削減はできない。	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		直営でなく外部に委託することによりコスト削減を図っているため、これ以上削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	都市計画区域及び用途地域の秩序ある整備・保全是、市全体の発展と市民の福祉に寄与するものであり、公平性は保たれる。	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	住民の方に対し親切丁寧に説明を行い、都市計画区域及び用途地域の見直しに関する理解を深めていただく。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	一体の都市として総合的な整備を図るため、都市計画基礎調査を実施し、都市計画区域の見直しを行う。また、市街地における開発動向を見極めながら、用途地域の見直しを行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0108050101010304	事務事業名	土地利用規制等対策事務事業	担当部	建設部	
				担当課	都市計画課	
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		担当課長	池之上 淳	
施策名	01	生活基盤の充実		グループ	都市計画グループ	
基本事業名	03	地域にあった土地利用の規制・誘導		内線番号	2872	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	08 土木費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	05 都市計画費				
	目	01 都市計画総務費		根拠法令・条例等	国土利用計画法、国土利用計画法施行令等	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	第1次務局中土地利用計画、務局中土地利用調整基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
国土利用計画法に基づき、土地の投機的取引及び地価の高騰が市民生活に及ぼす弊害を除去し、かつ、適正かつ合理的な土地利用の確保を図るため、土地取引の規制に関する措置を講ずる。 一定面積以上の※土地の売買等の取引をした場合、契約締結日を含めて2週間以内に、市町村の長を経由して県へ届出をしなければならない。市で受理後、市関係各課からの意見を集約し、県に意見進達する。 ※また、四半期ごとに無届取引の有無を調査し、違反の疑いのある事案について、県に報告する。 ※都市計画区域内：5,000㎡以上、都市計画区域以外の地域：10,000㎡以上						

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	土地売買等届出	件	70	70	64	64
イ	無届取引等把握調査	件	81	81	51	51
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	土地売買等届出					
イ	無届取引等					
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	期限内の届出					
イ	届出違反者に対する指導					
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	適切な土地利用がなされる					
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
近年増加している再生可能エネルギー発電事業計画に伴う土地取引は依然として多く、届出件数については前年と比較してほぼ同等程度であるが、違反事案件数については、前年と比較し減少傾向にある。	

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	435	435	435	435
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	2	2	2	2
事業費		千円	437	437	437	437
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
ア) 平成27年度土地売買等届出事務 適切な土地利用が図られるように市の関係課の意見を集約し、県に進達した。 イ) 平成27年度無届取引調査・報告事務 無届取引の有無を調査し、違反の疑いのある事案について、県に報告した。	ア) 適正な土地利用が図られるように県を通じて指導ができた。 イ) 県に届出違反の疑いがある事案の報告を行うことで、県を通じて届出違反者に届出義務の周知ができた。

事務事業コード	0108050101010304	事務事業名	土地利用規制等対策事務事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	国土利用計画法に基づく土地取引の情報については、一切が一般に非公開となっていることにより外部委託等は本事業に適さないため、人件費の削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	受付から県への意見進達及び報告までの事務の簡略化・効率化を図るとともに、台帳の整備を行い、件数や内容が容易に把握できる様にする。 土地月間の周知活動や関連の相談があった時に説明し、国土利用計画法届け出義務の周知を図る。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	土地売買等届出の受理と県への意見進達、及び県への違反事案の報告を行う。 主な経費としては県からの交付金を財源とし、消耗品費や通信運搬費、燃料費等に計上する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0108050101010401	事務事業名	違反広告物除却及び放置自転車巡回事務事業		担当部	建設部
					担当課	都市計画課
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	池之上 淳
施策名	01	生活基盤の充実			グループ	都市計画グループ
基本事業名	04	景観の保全と整備			内線番号	2872
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)
	款	08 土木費				
	項	05 都市計画費				
	目	01 都市計画総務費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	屋外広告物法 ほか

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

公共の場所に無断設置された屋外広告物や放置された自転車等は、良好な景観を阻害するだけでなく、安全な通行の妨げとなる危険性があることから、これらの広告物(はり紙、はり札、のぼり旗、立看板)及び放置自転車等を定期的な巡回により発見し、指導及び除却を行う。これらの事業については、事業者と年間業務委託契約を結び行っている。

■指導及び除却の流れ
 巡回実施→違反広告物・放置自転車等の発見→撤去警告シール(広告物)・指導書(放置自転車等)の貼付
 →警告シール等に記載した撤去期限日を超過した広告物・放置自転車等の除却及び保管→告示実施
 →保管期間を経過した広告物・放置自転車等の廃棄等

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 巡回を行った日数	日	77	77	77	77
イ 除却した違反広告物件数	件	2,379	3,400	3,172	3,200
ウ 撤去した放置自転車等台数	台	4	4	3	5

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 違反広告物	除却した違反広告物件数	件	2,379	3,400	3,172	3,200
イ 放置自転車等	撤去した放置自転車等台数	台	4	4	3	5
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 除却し、良好な景観及び通行の安全を確保する。	除却した違反広告物件数	件	2,379	3,400	3,172	3,200
イ 撤去し、良好な景観及び通行の安全を確保する。	撤去した放置自転車等台数	台	4	4	3	5
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 歴史的な景観や自然景観が守られる。	歴史的な景観や自然景観が守られていると考える市民の割合	%	68	72	70	73
イ 地域にあった景観が創られる。	歴史的な景観や自然景観が守られていると考える市民の割合	%	68	72	70	73
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成20年度から屋外広告物法及び霧島市自転車等の放置防止及び適正な処理に関する条例に基づき、事務事業を実施している。違反広告物は民間事業者の経済活動(消費者金融のはり紙等)により除却件数が増減している。

4. 事業費の推移

事業費	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	
	その他	千円	1,312	2,300	1,321	1,406
	一般財源	千円	0	▲977	0	0
事業費	千円	1,312	1,323	1,321	1,406	

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

巡回/パトロール実施日数	77日	違反広告物除却件数については、ピーク時(約21,000件/年)の2割未満となっており、本事業により違反広告物の大幅な減少につながった。また、違反広告物及び放置自転車の定期的な除却により良好な景観が保たれた。
違反広告物除却件数	3,172件	
放置自転車等撤去台数	3台	

事務事業コード	0108050101010401	事務事業名	違反広告物除却及び放置自転車巡回	担当部	建設部
			事務事業	担当課	都市計画課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	違反広告物や放置自転車等を撤去し、良好な景観や通行の安全を確保することは、歴史的な景観や自然景観が守られること及び地域にあった景観が創られることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	屋外広告物法及び鹿児島県事務処理の特例に関する条例に基づき市が実施すべきものであることから、市が本事務事業を実施することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在の除却件数の大半は、設置者の特定が困難であり直接指導等を行うことのできない消費者金融等によるはり紙のため、年間に一定程度の除却件数が発生することは避けられない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	違反広告物及び放置自転車等が大幅に増加し、市内の景観美化への影響が大きくなることから影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業は、必要最少人数の従事者による委託契約を行っており、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に携わる人員は必要最小限に留めており、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象である違反広告物等については、設置者にかかわらず除却警告及び除却を行っていることから、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事務事業の違反広告物については、必要最小限の人員により、ピーク時に年間21000件あった除却件数を3000件前後まで減少させるなど効果的・効率的に実施しているため、新たに取り組むべき課題はない。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	違反広告物及び放置自転車等を定期的な巡回により発見し、指導及び除却を行う。 主な経費 屋外広告物簡易除却作業委託及び放置自転車見回り業務委託料						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報		事務事業コード	0108050101010403	事務事業名	景観形成事業	担当部	建設部
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課	都市計画課	
施策名	01	生活基盤の充実			担当課長	池之上 淳	
基本事業名	04	景観の保全と整備			グループ	都市計画グループ	
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 25 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	08 土木費			関係法令・条例等	景観法・霧島市景観条例	
	項	05 都市計画費					
	目	01 都市計画総務費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市景観計画・霧島市都市計画マスタープラン	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市は、景観法に基づく景観行政団体として霧島市景観計画を策定し、本市の特性を活かした良好な景観の保全や、新たな景観形成に向けた取組を推進し、より一層魅力で活力ある「霧島市ならではの」まちづくりを目指している。一定の規模を超える行為について着手の30日前までに届出が必要であり、届出に対して、周辺の景観に配慮されているか審査及び適否の判定を行う。また、景観形成に関する事項について調査・審議を行うため、外部の委員による景観審議会を設置している。景観まちづくりにおいては、住民・事業者・行政が協働して推進するため、「景観整備機構※」を活用して普及啓発活動を行う。(例:鹿児島県建築士会と連携し、地域の小学生を対象として開催するまちなみウォッチング等)

※ 景観整備機構は、景観法に基づく制度で、民間団体や市民による自発的な景観の保全・整備の一層の推進を図る観点から、一定の景観の保全・整備能力を有する公益法人又はNPO法人について、景観行政団体の長が指定し、良好な景観形成を担う主体として位置づける制度。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 景観法及び霧島市景観条例に基づく届出件数	件	97	100	120	110
イ 景観審議会の開催	回	0	3	0	3
ウ 景観に関するイベント	回	1	1	2	1

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,773	129,360	125,785	129,679
イ 建築物や開発行為等	景観法及び霧島市景観条例に基づく届出件数	件	97	100	120	110
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 景観計画の目的を理解し、市等と協働で景観に配慮したまちづくりを進めてもらう	イベント等の参加者数	人	30	40	56	60
イ 景観に配慮したものとなる	指導件数	件	0	0	0	0
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 歴史的な景観や自然景観が守られる	歴史的な景観や自然景観が守られていると考える市民の割合	%	68	72	70	73
イ 地域にあった景観が創られる	歴史的な景観や自然景観が守られていると考える市民の割合	%	68	72	70	73
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成16年度に景観法が施行され、その中で良好な景観の形成の促進に関し、地方自治体の担うべき責務が定義された。それを踏まえ霧島市は、平成18年12月に景観計画を定めることのできる景観行政団体となった。平成24年7月霧島市景観条例が告示され、同年9月に景観計画を策定した。近年増加している大規模太陽光発電施設に係る規制について、議会の一般質問で取り上げられている。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	5	172	0	175	175
	事業費	千円	5	172	0	175	175

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> **(2) 平成27年度の成果** <左記の実績(取組)による成果を記載>

景観法第16条及び霧島市景観条例第8条に基づく届出件数 120件 まちなみウォッチング(福山港周辺地区)参加者数 11人 景観シンポジウム(景観整備機構主催、霧島市共催) 45人	届出により、建築物の色彩や開発行為における緑化の確保などの指導を行うことができ、景観が保たれた。 まちなみウォッチング及び景観シンポジウムを実施したことにより、地域の景観や歴史に関する啓発を行うことができた。
---	---

事務事業 コード	0108050101010403	事務 事業名	景観形成事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が景観計画の目的を理解し、市等と協働で景観に配慮したまちづくりを進めてもらうことによって、歴史的な景観や自然景観が守られることにつながることで結びついている。また、建築物や開発行為等が景観に配慮したもとなることは、地域にあった景観が創られることにつながることで結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	景観法に基づき市が実施すべきものであることから、市が本事務事業を実施することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	啓発活動の充実及び実施日時の工夫等により、イベント等の参加者数について現状値が向上する余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	良好な景観の保全や形成がなされず、景観を損ねることとなるため影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に要する経費は、霧島市景観条例第19条による景観審議会が景観に関する事項について調査審議を行うための必要経費のみであり、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に携わる人員は必要最小限に留めており、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象である市民全てが受益者であり公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	まちなみウォッチング等のイベントについて、参加を募る団体を増やすなど、より参加者数が増えるような取り組みを行う。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	景観法及び景観計画に基づく届出に係る周知及びまちなみウォッチング等の景観啓発活動について継続して取り組むとともに、景観重要建造物・景観重要樹木の指定については、候補の募集や協議等を進める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0108050101010501	事務事業名	国分駅総合待合所等維持管理事業			担当部	建設部	
						担当課	都市計画課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	池之上 淳		
施策名	01	生活基盤の充実			グループ	都市計画G		
基本事業名	05	中心市街地の活性化			内線番号	2871		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	08 土木費				根拠法令・条例等	霧島市国分駅総合待合所の設置及び管理に関する条例	
	項	05 都市計画費						
	目	01 都市計画総務費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

平成19年6月1日より供用開始となった国分駅内の総合待合所、公衆トイレ及び駅前広場等の維持管理を行い、駅利用者等が安全で快適に利用できることを目的としている。
 施設等の清掃の管理については事業者と年間業務委託契約を結び、行っている。
 駅利用者等からの通報により修繕の必要が生じた場合、すみやかに市内業者に依頼し可能な限り早急に修繕し、駅利用者等に迷惑をかけないように努めている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	清掃	回	365	366	366	365
イ	除草作業	回	4	6	5	6
ウ	修繕	回	3	3	6	3

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	国分駅利用者	年間乗降者数	人	2,098,768	2,100,000	2,120,174	2,140,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	安全で快適に利用できる	利用者からの苦情等の件数	件	3	3	0	3
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	・買い物しやすくなる ・活性化する(賑わう)	国分・単人の市街地が活性化している(買い物しやすさ、回遊性)と考える市民の割合	%	61	67	60	68
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

駅利用者が年々増加しており、利用者からのニーズや苦情も増えることが見込まれるため、きめ細やかな対応が求められる。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	421	405	402	405
	一般財源	千円	3,049	3,255	3,508	3,303
事業費		千円	3,470	3,660	3,910	3,708
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
【清掃作業委託費分】 1,565,088円 【除草作業委託費分】 76,324円 【修繕料】 254,232円	清掃、除草作業及び修繕を行うことで、市民や公共機関利用者が、施設を安全で快適に利用できたと考える。

事務事業コード	0108050101010501	事務事業名	国分駅総合待合所等維持管理事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	駅から歩いてでも立ち寄りやすいと思う魅力ある商店街や、公共機関の充実など他の協力がなければ活性化していかないとされるが、安全で利便性のある施設であれば人の流れは増えるのではないかとされる。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		総合待合所や公衆トイレ等は市の予算で建てたものであり、駅利用者・関係者のみならず不特定多数の方が利用する施設であるため。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	安全性や快適性が保てなくなるため、影響が出てくる。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		類似事業がある場合の事務事業名等
	C 効率性		
⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		現在、業務委託を行っており、これ以上の削減はできない。	
D 公平性			⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事務事業としては、効果的・効率的に実施していることから、新たに取り組むべき課題はありません。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	国分駅内の総合待合所、公衆トイレ及び駅前広場等の維持管理を行う事業。 主な経費:委託料						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報					
事務事業コード	0108050101010502	事務事業名	国分・単人駅前駐輪場及び駐車場管理事業	担当部	建設部
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		担当課	都市計画課
施策名	01	生活基盤の充実		担当課長	池之上 淳
基本事業名	05	中心市街地の活性化		グループ	都市計画グループ
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	霧島市自転車駐車場の設置及び管理に関する条例 ほか
	款	08 土木費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 10 年代～)	
	項	05 都市計画費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	目	01 都市計画総務費		根拠法令・条例等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国分駅前(東口)、国分駅西口駅前及び単人駅前自転車駐車場において、朝の混雑時に駐車場利用者への誘導、駐車自転車の整頓、場内の清掃を行うとともに、自転車駐車場内蛍光灯交換等の維持管理を行い、自転車駐車場の利便性を向上させる。また、自転車駐車場内に3日間以上放置されている自転車等に対しては、霧島市自転車等の放置防止及び適正な処理に関する条例第12条第1項及び第2項の規定により、撤去指導書の貼付及び撤去期限(貼付後7日間)経過後の撤去・保管を行うことで、駐車スペースを確保し、駐車場を有効活用する。

- ・国分駅前(東口)自転車駐車場 駐車場容量 自転車置場:416台、原付自転車置場:136台、自動二輪車置場:10台 合計:590台
- ・国分駅西口駅前自転車駐車場 駐車場容量 自転車置場:76台、原付自転車・自動二輪車置場:32台 合計:108台
- ・単人駅前自転車駐車場 駐車場容量 自転車置場:725台、原付自転車置場:70台、自動二輪車置場:7台 合計:802台

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	自転車駐車場管理業務就業延べ日数(国分駅前、国分駅西口駅前、単人駅前)	日	968	971	971	971
イ	放置自転車等撤去台数	台	210	240	175	210
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	放置自転車等	台	210	240	175	210
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	撤去し、駐車スペースを確保及び利用者の利便性向上を行う。	台	210	240	175	210
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	買い物しやすいくなる	%	63	67	61	68
イ	活性化する(賑わう)	%	63	67	61	68
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成19年6月国分駅西口駅前自転車駐車場の新設、平成21年12月国分駅前及び平成23年4月単人駅前自転車駐車場の改修により、駐車可能台数が増加している。この間の放置自転車等撤去台数は、平成23年度に一旦大幅な増加を見せたものの、それ以降は横ばいから減少傾向となっている。

平成25年度までは、撤去後に保管期間を満了した放置自転車等は、数根清掃センターまで運搬し、廃棄処分を行っていたが、平成26年度以降は入札による売却(廃棄処分)を行っている。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	2,160	2,073	2,142	2,073
	一般財源	千円	675	274	192	274
事業費		千円	2,835	2,347	2,334	2,347
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

放置自転車等撤去台数 175台	自転車駐車場内に放置されていた自転車等の撤去・保管を行うことで駐車スペースを確保し、利用者の利便性を向上させた。
-----------------	--

事務事業コード	0108050101010502	事務事業名	国分・隼人駅前駐輪場及び駐車場管理事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	放置自転車等を撤去し、駐車スペースの確保及び利用者の利便性向上を行うことによって、国分駅及び隼人駅の利用のしやすさ、ひいては中心市街地での買い物やすさや活性化につながるため、間接的に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市において整備した自転車駐車場のため、その管理事業を市が行うことは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	自転車等の放置防止に関して、自転車駐車場内に注意喚起や啓発用の表示を行うことで、現状値が向上する余地はある程度ある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	朝の混雑時に駐車場利用者への誘導、駐車自転車の整頓、場内の清掃を行うことができず、また放置自転車等がそのままの状態となることから、駐車スペースを圧迫し、利用者の利便性に大きな影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業は、必要最少人数の従事者による委託契約を行っており、削減はできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に携わる人員は必要最小限に留めており、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象である放置自転車等については、所有者にかかわらず撤去指導及び撤去を行っていることから、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	現状業務を継続し、利用者が安心して使用できる環境を維持する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0108050101010605	事務事業名	公園整備事業	担当部	建設部	
				担当課	都市計画課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		担当課長	池之上 淳	
施策名	01	生活基盤の充実		グループ	都市整備G	
基本事業名	06	公園・広場等の整備		内線番号	2881	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H22 ~)		
	款	08 土木費		根拠法令・条例等 都市公園法		
	項	05 都市計画費				
	目	04 公園費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市緑の基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民から、交流やふれあいの場として身近に利用できる公園やレクリエーションなどを通じた健康増進の場として広く活用できる公園など多様なニーズの公園整備が求められている。
 当課では、緑地の保全や緑化の推進に関して、その将来像、目標、施策などを定める「霧島市緑の基本計画」を策定していることから、この計画に基づき、計画的に公園整備を行う。
 平成25年度 (繰越)八幡公園整備(隼人地区)、牧之原運動公園園路整備(福山地区)
 平成26年度 上小川コミュニティ広場整備(実施設計、用地取得)(国分地区)、浜之市地区公園整備(隼人地区)
 平成27年度 上小川コミュニティ広場整備(用地取得1件、整備工事)(国分地区)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	用地・補償件数	件	12	1	1	0	0
イ	公園整備工事	箇所	1	1	1	1	1
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民							
イ 公園							
ウ							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 日常のコミュニケーションや休息、災害時の避難地として利用してもらう							
イ 公園面積が増える							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 憩いと交流の場が確保される							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

「霧島市緑の基本計画」にコミュニティ広場(街区公園)の整備が計画されている地域から、早期着手に向けての地区要望や意見が寄せられている。議会からも、早期着手に向けての地区要望や意見が寄せられている。

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円 100,100	0	0	0	
	県支出金	千円 0	0	0	0	
	地方債	千円 10,455	54,100	53,500	70,200	42,700
	その他	千円 0	0	150	0	0
	一般財源	千円 1,864	2,900	2,810	3,700	2,300
事業費	千円 112,419	57,000	56,460	73,900	45,000	

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・上小川コミュニティ広場整備(国分地区)は、用地取得1件と整備工事(盛土整地)を行い、平成28年度工事実施(芝生広場、トイレ等)の準備を行った。 (用地買収面積 145㎡) (整備工事(盛土整地)A=0.9ha)	・平成27年度に実施した用地取得と整備工事(盛土整地)によって、次期の工事を行う段階となった。

事務事業 コード	0108050401010605	事務 事業名	公園整備事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等	
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	設計段階において、工法の詳細検討を実施し、また、造成用土砂を他工事からの残土流用を行うなどコスト削減を図っている。よって、これ以上の削減はできない。	
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業に関しては、最低限の職員数で担当している。よって、人件費の削減はできない。	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善・コスト縮小					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	現行の効率性を維持することに努めることに加え、事務の細部に改善箇所がないか点検、工夫を行うこととする。						
(3)平成29年度の方向性 (具体的な取組)	「霧島市緑の基本計画」に基づき、公園・広場等の適正な整備を進める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0108050301020102	事務事業名	まち交街路整備事業(国分中央)	担当部	建設部		
				担当課	都市計画課		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		担当課長	池之上 淳		
施策名	02	交通体系の充実		グループ	都市整備G		
基本事業名	01	道路ネットワークの構築及び道路施設の保全		内線番号	2881		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度(H24 ~ H28)		
	款	08 土木費			根拠法令・条例等 都市計画法、道路法、土地収用法、都市再生特別措置法		
	項	05 都市計画費					
	目	03 街路事業費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国分中心市街地の整備については、平成19年度から5ヶ年計画で作成した「都市再生整備計画(国分中央)」に基づき、都市計画道路や国分駅東口自転車駐車場などの整備を行ってきたところであるが、引き続き「都市再生整備計画(国分中央)2期」を作成し、国分中心市街地の活性化に向け整備を進めているところである。主な事業としては、平和通線の骨格道路の整備や中心市街地内の道路の拡幅のほか、バリアフリー化やカラー舗装などの高質化の整備を行い、快適性、安全性、回遊性を高め、市街地の活性化を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 用地・補償件数	件	6	10	10	12
イ 道路改良工事	m	85	100	103	152
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 道路利用者(車両及び歩行者)						
イ 国分中心市街地						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 安全かつスムーズに通行できる						
イ 訪れたい、住みたいと思わせる						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 安全・快適に移動ができる						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

都市計画決定より長期の年数が経過しているため、早期の事業完成を地元住民から要望されている。特に道路が狭く、歩行者の通行や車の離合がしにくいことや都市計画法第53条の規定により建築制限が行われていることもあり、地権者からは早期の着手が要望されている。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	62,096	67,640	28,973	51,440
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	88,478	73,600	26,200	72,100
	その他	千円	2,819	23,900	16,530	0
	一般財源	千円	1,848	3,960	730	5,060
事業費		千円	155,241	169,100	72,433	128,600
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平和通線・町の下2号線において、用地調査、用地交渉、用地補償など、施工への準備を計画的に実施した。	平成27年度に実施した用地補償の実績によって、次期工区の工事を行う段階となった。

事務事業コード	0108050301020102	事務事業名	まち交街路整備事業(国分中央)	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	設計段階において、工法の詳細検討を実施して、よりコスト削減を図っているため、これ以上の削減はできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業に関しては最低限の職員数で担当している。また、可能な限り用地交渉、工事監理監督業務を勤務時間内に対応することで、人件費の抑制を行っており、これ以上の削減はできない。
	D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	現行の効率性を維持することに努めることに加え、事務の細部に改善箇所がないか点検を行なうこととする。 また、「都市再生整備計画(国分中央)2期」は、平成28年度が事業最終年度のため、次期計画を視野に入れて検討する。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0108050301020106	事務事業名	街路整備事業	担当部	建設部		
				担当課	都市計画課		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		担当課長	池之上 淳		
施策名	02	交通体系の充実		グループ	都市整備G		
基本事業名	01	道路ネットワークの構築及び道路施設の保全		内線番号	2881		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	08 土木費			根拠法令・条例等	都市計画法、道路法、土地収用法、都市再生特別措置法	
	項	05 都市計画費					
	目	03 街路事業費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

主要な幹線道路の交通渋滞の解消に寄与するとともに、都市交通ネットワークを構築するものである。
 ●日当山線は、幹線街路で、未改良である国道10号から隼人塚団地入口付近までを幹線道路網の整備、生活道路への通過交通の流入対策および隼人中学校、鹿児島高専の学生の安全な登下校のための歩道確保等の整備を行う。
 ●新町線(奈良田団地交差点からの県道国分霧島線)の事業着手に伴い、新町線と参宮線(県道日当山敷根線)を結ぶ山崎線の整備を行う。
 ●新川北線は、国分市街地と国道223号を結ぶアクセス道路である。本路線の整備により、市街地の東西幹線軸である国道10号および一般地方道北永野田小浜線の機能を補完し、また平成22年度に開校した天降川小学校に近接しており通学路にも指定されているが、歩道が整備されておらず歩行者の通行に支障をきたしているため、両側歩道を整備し安全で快適な交通環境の整備を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	用地・補償件数	件	10	8	8	10	15
イ	道路改良工事	m	-	-	91	50	50
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民							
イ 街路							
ウ 自動車の利用者・歩行者							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 通行の安全が確保できる。							
イ 快適に移動できるようになる。							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 安全・快適に移動ができる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

●日当山線の道路拡幅は、富隈地区自治公民館や鹿児島工業高等専門学校より、早期着工、早期完成の要望が寄せられている。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	21,831	74,525	116,865	71,500	313,500
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	16,886	29,300	89,500	55,400	243,600
	その他	千円	549	30,000	30,436	0	0
	一般財源	千円	2,643	1,675	1,415	15,100	12,900
事業費		千円	41,909	135,500	238,216	142,000	570,000
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
日当山線・山崎線において、用地調査、用地交渉、用地補償など、整備工事へ向けての準備を計画的に実施した。 新川北線は、91mの整備工事を実施した。	日当山線は用地補償等に取り組み、工事施工の事前準備作業を計画的に実施した。 山崎線は、用地補償等に取り組み、工事施工の事前準備作業を計画的に実施した。 新川北線は、91mの整備工事が完了したことで認可区間の完成に近づけることができた。

事務事業 コード	0108050301020106	事務 事業名	街路整備事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由			
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？				
	<input type="checkbox"/> 結びついている				
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている				
	<input type="checkbox"/> 結びついていない				
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？				
	<input type="checkbox"/> 妥当である				
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある					
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？				
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある				
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある				
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない				
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？				
	<input type="checkbox"/> 影響がある				
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	類似事業がある場合の事務事業名等			
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？				
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない				
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない				
	<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる				
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？			設計段階において、工法の詳細検討を実施して、よりコスト縮減を図っているため、これ以上の削減はできない。	
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない				
	<input type="checkbox"/> 削減できる				
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？			事業に関しては最低限の職員数で担当している。また、可能な限り用地交渉、工事管理監督業務を勤務時間内に対応することで、人件費の抑制を行っている。よって、人件費の削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない				
	<input type="checkbox"/> 削減できる				
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？				
<input type="checkbox"/> 公平・公正である					
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある					

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	現行の効率性を維持することに努めることに加え、事務の細部に改善箇所がないか点検を行なうこととする。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	日当山線、山崎線、新川北線、犬追馬場線の4路線を並行して管理を行なう。 日当山線……委託、用地補償、工事 山崎線……用地補償、工事 新川北線……委託、用地補償 犬追馬場線……委託、用地補償						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0108050199999901	事務事業名	都市計画関係各種協議会等参画事業			担当部	建設部	
					担当課	都市計画課		
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	池之上 淳		
施策名	1	生活基盤の充実			グループ	都市計画G		
基本事業名	3	地域にあった土地利用の規制・誘導			内線番号	2872		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 36 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	08 土木費				根拠法令・条例等		
	項	05 都市計画費						
	目	01 都市計画総務費						
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

●公益財団法人 都市計画協会(以下「協会」という。)
 協会は、大正6年に設立された「都市研究会」を起源とし、昭和21年に財団法人「都市計画協会」となり、平成24年4月1日から公益財団法人に移行している。
 本市の協会加入については、旧国分市であった頃の昭和36年4月1日である。
 協会からは、協会が発行する月刊誌(新都市)の配布があり、都市計画に係る最新情報、先進事例及び関連施策の紹介等の情報を得ている。
 ほかにも、まちづくりセミナーやまちづくり拜見研修会等を実施しており、他の地方公共団体の取組や課題等の情報を得る機会を設けている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 研修会等への参加	回	0	0	0	1
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 都市計画事業						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 円滑に進む。						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 適切な土地利用がなされる						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

特になし

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円 0	0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0	0
	地方債	千円 0	0	0	0
	その他	千円 0	0	0	0
	一般財源	千円 171	171	171	171
	事業費	千円 171	171	171	171

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
協会が発行する月刊誌(年12回)より都市計画に関する最新情報等を得ることができた。	都市計画に関する最新情報を得ることで、今後の都市計画事業への参考材料とすることができた。

事務事業コード	0108050199999901	事務事業名	都市計画関係各種協議会等参画事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
A 目的妥当性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	会費は協会の理事会で決定するため、削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	会費であるため、削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事務事業としては、効果的・効率的に実施していることから、新たに取り組むべき課題はありません。							
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	今後も継続して加入の方向で検討している。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0108050399999901	事務事業名	街路事業関係各種協議会等参画事業			担当部	建設部	
					担当課	都市計画課		
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	池之上 淳		
施策名	2	交通体系の充実			グループ	都市整備グループ		
基本事業名	1	道路ネットワークの構築及び道路施設の保全			内線番号	2881		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 59 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	08 土木費				根拠法令・条例等		
	項	05 都市計画費						
	目	03 街路事業費						
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

昭和59年2月16日発足した鹿児島県市町村街路事業促進協議会への参画事業であり、負担金を支出し協議会へ参画している。
 事務局:鹿児島県都市計画課 会員:29市町が参画※街路事業実施市町の組織である。
 目的は、都市計画街路の速やかな整備充実に積極的に促進することとし、関係機関等へ陳情・請願等の活動を行う。併せて、会員相互間の意見交換を行い、周知活動を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 陳情活動・要望活動・セミナー受講等の活動回数	回	5	5	6	5
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民						
イ 街路						
ウ 自動車の利用者・歩行者						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 通行の安全が確保できる。						
イ 快適に移動できるようになる。						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 安全・快適に移動ができる						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

本協議会負担金は、平成26年度から負担金額の減額を行うこととなり、市の負担は減少した。
 市民や議会などからの意見は特になし。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	45	45	45	45
事業費		千円	45	45	45	45
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
○本市は、参画することに伴う負担金を支出した。 ○同協会の東京での活動に市長が参加し、「社会資本整備総合交付金等」の予算措置、配分等についての要望を行った。	○同協議会で実施された研修会、ブロック会議等の活動報告などの情報提供を受け、今後の街路整備等の検討材料とし、整備手法の方向性を見出した。 協議会から国への要望活動を行うことに伴い、「社会資本整備総合交付金等」などの予算確保を訴えた。

事務事業コード	0108050399999901	事務事業名	街路事業関係各種協議会等参画事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	本協議会の規約で負担金が定められているので、市の負担金を削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	負担金の支出のみであることから、削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・コスト縮小					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	本事業は、本協議会が平成26年度負担金の改善などに努めていること、事業として大きな人件費を要しないことから、新たに取り組むべき課題はありません。						
(3)平成29年度の方向性 (具体的な取組)	本協議会の有効活用を再検討することを提案し、より成果の上がる活動内容になるよう、働きかけていく必要がある。投資に見合った成果を得られる参画事業としたい。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0108050199999901	事務事業名	公園関係各種協議会等参画事業			担当部	建設部
					担当課	都市計画課	
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	池之上 淳	
施策名	1	生活基盤の充実			グループ	都市整備グループ	
基本事業名	6	公園・広場等の整備			内線番号	2881	
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	08 土木費				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	05 都市計画費					
	目	04 公園費				根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

●一般社団法人 日本公園緑地協会(以下「協会」という。)
 昭和42年から広く国民が緑とオープンスペースの持つ多様な機能の恩恵を享受できるように、公園、緑地、緑化等に関する事業の実施と促進を図り、その成果を活用することにより緑豊かで良好な景観と快適な都市環境、社会環境を創出することで健康で文化的なまちづくり、国づくりの推進に寄与することを目的とした組織で、賛同、参画している。市としては、協会からの情報提供を受けることを主な効果としている。
 ●全国都市公園促進協議会(以下「協議会」という。)
 昭和45年から地方自治体が協力し、公園緑化問題を総合的に研究し、公園緑地整備を図るための税制上の具体的方策を推進することを目的とした組織で、賛同、参画している。負担金42,000円を負担し、参画している。市としては、協議会からの情報提供を受けることを主な効果としている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度	27年度		28年度	29年度
		(実績)	(見込)	(実績)	(見込)	(見込)
ア 協会情報提供	回	2	2	2	0	0
イ 協議会情報提供、提言	回	2	2	2	0	0
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民						
イ 公園						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 日常のコミュニケーションや休息、災害時の避難地として利用してもらう						
イ 公園面積が増える						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 憩いと交流の場が確保される						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

協会の負担金は、平成26年度から負担金額の減額を行うこととなり、市の負担は減少した。市民や議会などからの意見は特になし。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	92	92	92
事業費		千円	92	92	92	0

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
協会について、研究報告等2回の情報提供を受けた。協議会について、情報提供を2回受けた。	協会等の情報提供は有益なものもあるが、全国で県、特別区、市町村の32%程度しか賛同しているものでないこと、つまりは、約70%程度の地方自治体は公園整備に対し、本協会等の情報を基に公園整備を実施していない事実を把握した。情報回数、量についても年2回程度であり、会費に見合った内容が精査を行った結果、退会をすることによるデメリットもないことから、これまで情報を得てきた方法を他の方法へ切り替えていくこととし、平成27年8月の時点で、協会及び協議会に対し、平成27年度を限りに退会を表明するため、退会届を提出したところである。よって、平成27年度で参画事業を廃止した。

事務事業コード	0108050499999901	事務事業名	公園関係各種協議会等参画事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？		
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？		
	<input type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性							
		<				休止		>	
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止		
									○
(2)平成28年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)									
(3)平成29年度の方向性 (具体的な取組)									

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局						
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止		
(2)総評									

